

先週のポイント

- ・米国株は、経済指標が強弱まちまちとなる中、高値圏で揉み合う展開。日本株は週末にかけて利益確定売りが出て反落。
- ・米国金利は、GDP下方修正や個人消費支出の伸び悩みを受けて低下。国内金利も、国内株の下落などからリスク回避の動きを受けて低下。
- ・為替は週後半にかけて、弱い米経済指標による米金利の低下、イラク情勢緊迫化などを受けて円高。

	2014年3月末	5月31日	6月20日	6月27日	(年度始～) 2014年3月末比	(前月末～) 5月31日比	(1週間前～) 6月20日比
日経平均株価(円)	14,827.83	14,632.38	15,349.42	15,095.00	1.8%	3.2%	-1.7%
TOPIX(ポイント)	1,202.89	1,201.41	1,268.92	1,253.15	4.2%	4.3%	-1.2%
NYダウ(ドル)	16,457.66	16,717.17	16,947.08	16,851.84	2.4%	0.8%	-0.6%
S&P 500(ポイント)	1,872.34	1,923.57	1,962.87	1,960.96	4.7%	1.9%	-0.1%
ナスダック総合指数(ポイント)	4,198.99	4,242.62	4,368.04	4,397.93	4.7%	3.7%	0.7%
ユーロストックス(ポイント)	323.35	329.79	333.70	326.40	0.9%	-1.0%	-2.2%
上海総合指数(ポイント)	2,033.31	2,039.21	2,026.67	2,036.51	0.2%	-0.1%	0.5%
円/ドル(円)	102.99	101.75	102.16	101.38	-1.6%	-0.4%	-0.8%
円/ユーロ(円)	141.94	138.84	138.68	138.28	-2.6%	-0.4%	-0.3%
ドル/ユーロ(ドル)	1.3782	1.3646	1.3576	1.3641	-1.0%	0.0%	0.5%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	101.58	102.71	107.26	105.74	4.1%	3.0%	-1.4%

*金利は変化幅

日本10年国債(%)	0.64	0.57	0.58	0.56	-0.08	-0.01	-0.02
米国10年国債(%)	2.72	2.48	2.61	2.53	-0.18	0.06	-0.07
ドイツ10年国債(%)	1.57	1.36	1.34	1.26	-0.30	-0.10	-0.08
イタリア10年国債(%)	3.29	2.96	2.95	2.83	-0.46	-0.13	-0.11
スペイン10年国債(%)	3.23	2.85	2.73	2.64	-0.59	-0.21	-0.08

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

先週の市場動向(内外株式)

国内株式 下落

・週初は、24日の政府による新成長戦略の閣議決定を控え、レンジ内での方向感に乏しい展開となった。

・週末にかけては、短期的な過熱感や為替の円高基調を背景に下落。先物を中心に月末のポジション調整による売りも見られ、週間では反落となった。

東証33業種別騰落率

(上位)	1 空運業	1.5%
	2 非鉄金属	0.5%
	3 電気・ガス業	0.5%
	4 金属製品	0.2%
	5 卸売業	-0.2%
(下位)	1 ゴム製品	-4.8%
	2 鉱業	-4.5%
	3 証券業等	-2.9%
	4 保険業	-2.6%
	5 不動産業	-2.5%

外国株式 小幅に下落

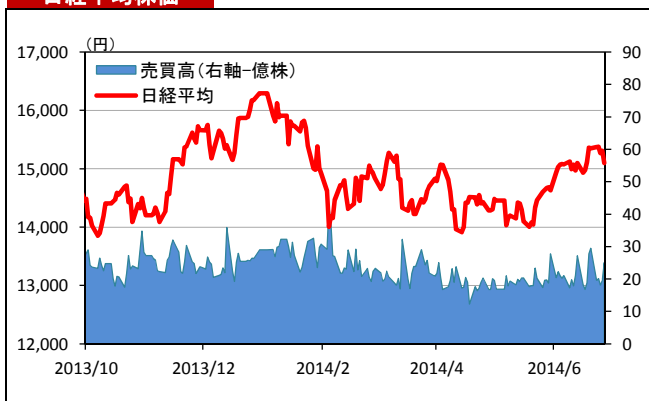
(米国)
・住宅やセンチメントの指標は良好であったものの、中東情勢の緊迫化やFRB高官の早期利上げ発言、高値警戒感などから小幅に下落。

(中国)
・PMIの上振れや高倍率のIPO市場からセカンダリー市場への資金の戻りを背景に上昇。

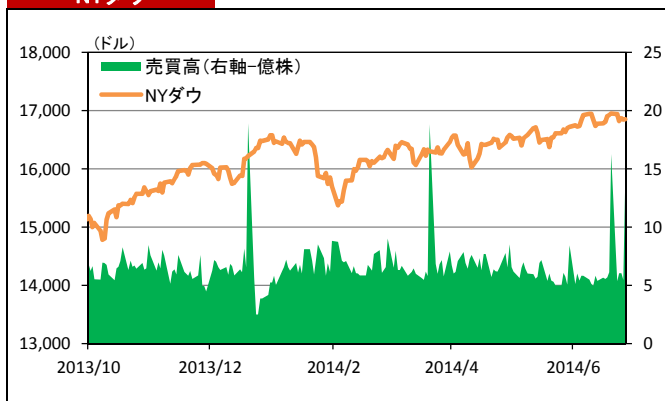
S&P500業種別騰落率

(上位)	1 一般消費財・サービス	1.0%
	2 公益事業	1.0%
	3 情報技術	0.7%
	4 ヘルスケア	0.6%
	5 電気通信サービス	-0.2%
(下位)	1 資本財	-1.4%
	2 生活必需品	-1.4%
	3 エネルギー	-0.9%
	4 素材	-0.5%
	5 金融	-0.4%

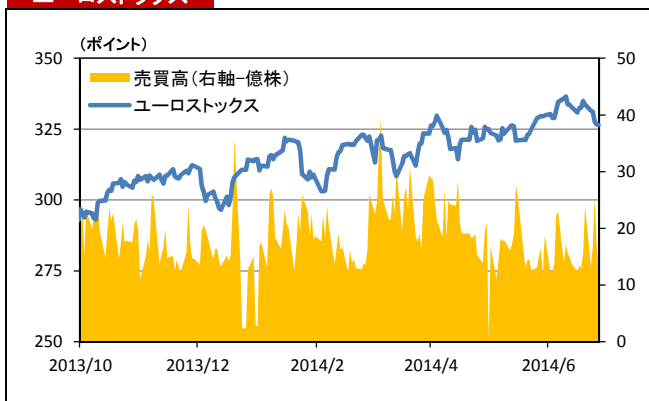
日経平均株価



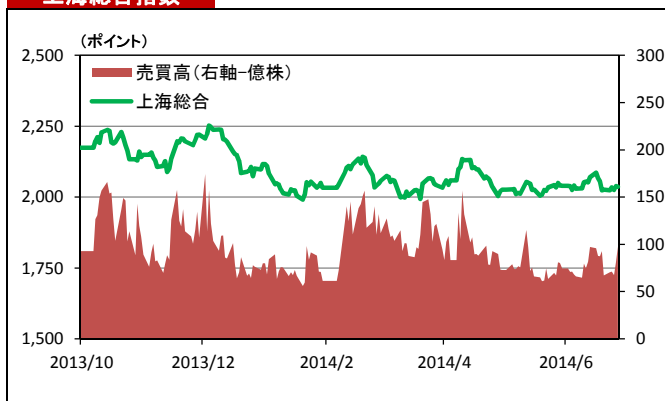
NYダウ



ユーロストックス



上海総合指数



先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

国内金利 長期金利は低下

・週前半、長期金利は小動きだったが、週央、イラク情勢の緊迫化を背景に米国市場で株安・債券高となった流れを受け、金利低下。
・その後も、米国金利が低下基調であることや2年債の入札結果が好調だったことなどを背景に更に金利低下した。

米国金利 米国金利は低下

・週前半は、米2年債入札の好調な結果や、イラク情勢の緊迫化により金利低下。
・週後半は、米GDP確報値が大幅に下方修正されたことや、個人消費支出が予想を下回ったことから、更に金利低下が進んだ。

為替 ドル円相場はドル安

・週前半は、米新築住宅販売件数、消費者信頼感指数の上振れを受け一時102円代前半までドル高となった。
・週後半は、米GDPの下方修正やイラク情勢の緊迫化を受けて、101円台半ばまで円高ドル安が進んだ。

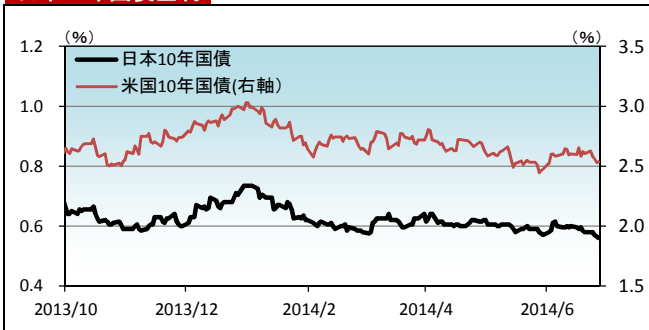
日本	経済指標	期間	予測	実績
6/18	貿易収支	5月	-11,893億円	-9,090億円
6/27	全国CPI(除生鮮/前年比)	5月	+3.4%	+3.4%

米国	経済指標	期間	予測	実績
6/16	鉱工業生産(前月比)	5月	+0.5%	+0.6%
6/17	消費者物価指数(前月比)	5月	+0.2%	+0.4%
6/17	住宅着工件数	5月	103.0万件	100.1万件
6/19	新規失業保険申請件数	6月14日	31.3万件	31.2万件
6/23	中古住宅販売件数(前月比)	5月	+1.9%	+4.9%
6/24	S&P/ケース・シャー総合20都市(前月比、季調済)	4月	+0.80%	+0.19%
6/24	消費者信頼感指数	6月	83.5	85.2
6/24	新築住宅販売件数(前月比)	5月	+1.4%	+18.6%
6/25	耐久財受注(除輸送用機器/前月比)	5月	+0.3%	-0.1%
6/26	新規失業保険申請件数	6月21日	31.0万件	31.2万件
6/26	個人支出(前月比)	5月	+0.4%	+0.2%
6/26	PCEコア(前月比)	5月	+0.2%	+0.2%

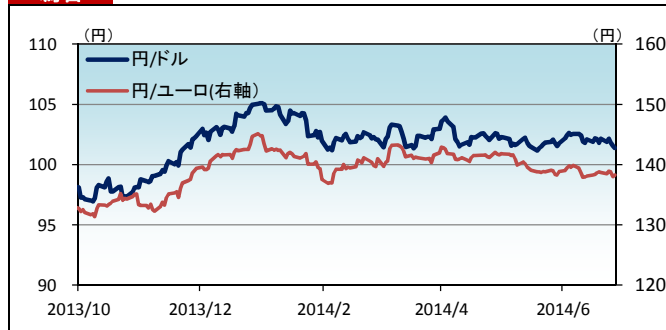
中国	経済指標	期間	予測	実績
6/23	HSBC中国製造業PMI(速報値)	6月	49.7	50.8

ドイツ	経済指標	期間	予測	実績
6/17	ZEW景況感調査(期待)	6月	35.0	29.8

日米10年国債金利



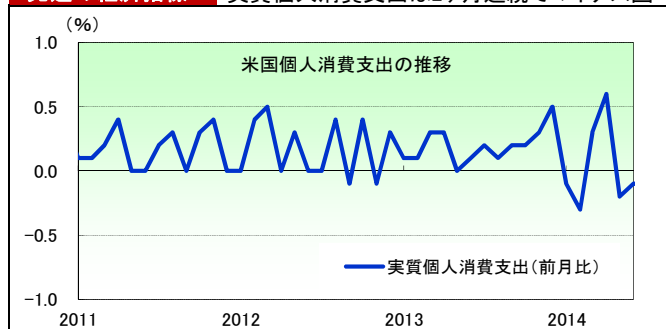
為替



先週の経済指標1 米国住宅販売は高い伸び

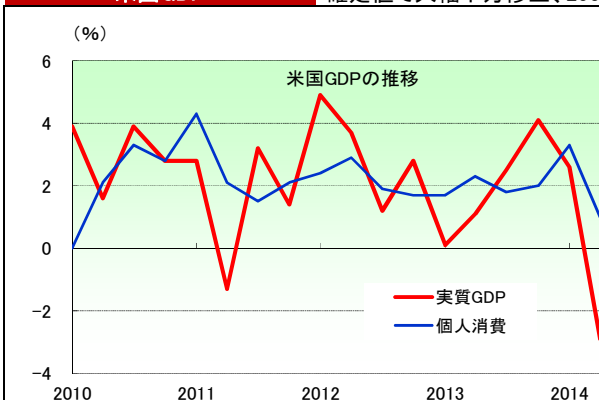


先週の経済指標2 実質個人消費支出は2ヶ月連続でマイナス圏



米国GDP

確定値で大幅下方修正、2009年1-3月期以来最大の落ち込みも市場の反応は限定的



- ・1-3月期のGDP(確定値)は、前期比年率▲2.9%と大幅下方修正。(速報値 +0.1%・改定値▲1.0%)
- ・主因は、新たなデータを利用して推計したサービス消費のうち、医療支出に関わる部分の下方修正。オバマケアの実施に伴う支出を反映させた際、これまでの推計ほどに実際の支出は伸びていなかった。
- ・2014年GDPの発射台は低くなったものの、4-6月期以降の回復期待は依然として高く、今回の大幅下方修正にも市場の反応は限定的。
- ・一方で4月、5月と実質個人消費支出の伸び率はマイナス圏で推移。個人消費は米経済の7割を占めるだけに今後の動向に留意。

今後の見通し

株式は内外ともに高値圏で様子合う展開か

■ 今週は内外で重要な経済指標が発表される。株価の動きは指標次第だが、個別の指標でボラティリティが急上昇すること考えにくく、基本的には小動きを想定。米国では1日のISM製造業景気指数、3日の雇用統計に注目。先週のGDP、個人消費は弱い数字となったが、今週の指標で足元の景気が着実に回復していることを確認したい。

■ 一方、国内では30日に5月の鉱工業生産、1日には6月調査の日銀短観が発表される。短観の業況判断DI低下は織り込み済だろうが、消費増税の影響を見極める意味で、先行き判断DIや増税後の設備投資計画に注目が集まる。日本株は短期間の上昇から過熱感が台頭、利益確定の売り圧力も強いが、短観で消費増税後の反動減が想定以下と確認できれば、再び下値を切り上げる動きも期待されよう。

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。

※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。

※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。

※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

今週・来週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
6/30	日	5月鉱工業生産(前月比)	+0.5%
6/30	欧	6月消費者物価(前年比・速報値)	+0.6%
7/1	日	6月日銀短観 (業況判断DI・大企業製造業・最近)	+15
		(業況判断DI・大企業製造業・先行)	+17
7/1	米	6月ISM製造業景気指数	55.8
7/2	米	イエレン議長講演	
7/3	欧	ドラギ総裁記者会見	
7/3	米	6月非農業部門雇用者数変化(千人)	215
7/3	米	6月失業率	6.3%
7/4	米	休場(独立記念日)	

第一生命保険株式会社

お問い合わせ先: 特別勘定運用部
TEL 050-3780-1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法施行規則300条の2に準用される金融商品取引法第37条に基づき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)は、当社が引受けのご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険	総合口	第2 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (10億円以下の部分)	0.440%	0.440%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

※手数料=各口の(経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率)の合計

※消費税は別途申し受けます。

※上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率変動する等の理由から、これらの計算方法は表示していません。

※運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示していません。ただし、第2総合口における私募投資信託の手数料については、「ご契約のしおり」をご覧ください。

※上記の手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

【特別勘定特約 第2総合口の投資対象について】

第2総合口では、新興国債券、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)を投資対象とするため私募投資信託を用いて運用を行っております。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」をご覧ください。

【損失発生リスクとその発生理由】

- ・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。
- ・経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用にあたっては、ご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行わなければなりません。

第一生命保険株式会社
東京都千代田区有楽町1-13-1
電話 03(3216)1211(大代表)